

被災地における地域生活支援の方法に関する研究
—地域福祉コーディネーターによる住民へのアプローチに焦点化して—

○ 浦和大学 大島隆代 (会員番号 007322)

〔キーワード〕 災害支援、方法、地域福祉コーディネーター

1. 研究目的

本報告は、大規模災害後に被災した人たちへの生活支援および地域づくりのあり方を探るために行った調査研究の分析結果と考察である。この研究は、現在も東日本大震災などで生活再建や復興の途上にある人たちへの支援に寄与すること、加えて、今後も発生する可能性のある大規模災害後の取り組みに何らかの示唆を得ることを目的として行った。

東日本大震災市の被災地である A 市社会福祉協議会に配置された地域福祉コーディネーター (Community Social Coordinator、以下 CSC) と呼ばれる支援者への参与観察的な関わりの中で実施したインタビューによる調査結果を分析し、CSC の支援の視点と方法を明らかにした上で、被災地における地域生活支援に必要とされる要素を抽出し、また、今後の支援者の課題を考察した。本報告では、CSC による住民へのアプローチに焦点化して分析した結果の部分を取り上げる。

2. 研究の視点および方法

住民の地域生活支援は、地域を基盤としたソーシャルワークの方法論で説明されることがあるが、地域状態のアセスメントを行うためと住民自身の主体的参画を導くためには、関連専門職が、地域住民へどのようにアプローチするかその内容とスキルが重要となってくる (宮城 2003)。そこで、CSC による住民への働きかけは住民に対して何を期待しながら行われているか、或いは、どのような視点と方法をもって住民への接近を図っているかの二点を明らかにするため、インタビュー調査を実施した。

インタビュー調査は、平成 25 年 9 月 3 日から 9 月 5 日の間に、当時業務をしていた 8 名の CSC に対して個別対面式で行った。録音した音声データを文字化した後、インタビューデータなどを構造化する際に有効であるとされる佐藤の質的データ分析法 (佐藤 2008) を参考にして分析を行った。

3. 倫理的配慮

CSC への参与観察および個別インタビューの実施に際して、本調査時に報告者が所属していた日本社会事業大学社会事業研究所へ研究倫理審査申請を行い、平成 25 年 7 月 25 日に承認 (受付番号 13-0302) を得た。また、本研究報告の記述および口頭発表の際には、

調査対象者・地域・団体等の匿名性を遵守するよう留意し、報告内容については、事前に CSC を統括する部署の責任者に確認を取った。

尚、本調査の遂行にあたり、2012年～2014年度文部科学省科学研究費基盤研究(C)「災害時支援におけるソーシャルワークおよび社会開発に関する研究」(課題番号:24530737、研究代表:大島隆代)の一部を活用した。

4. 研究結果

CSC は地域の状態を把握するため、特に、キーマンになってくれそうな住民に対して、これからの地域は住民が主体的に作っていくという認識をもってほしいと、他の住民の主体性も期待しつつ、仮設住宅退去後の生活にもつながるような働きかけを行っていた。しかし、積極的な働きかけだけではなく、時間や距離を大切にする働きかけも実践しており、住民にプレッシャーをかけ過ぎないように留意していた。また、他職種の支援者との会議などの場面では、できるだけ住民サイドの意見を言うよう心がけていた。地域で顕著となっている課題だけでなく、その課題の背景や課題を持つ個人の気持ちなどを伝えることも重要だと認識しており、住民と他職種・他機関を媒介する機能も担っていた。さらには、キーマンとなる住民をひとりの生活者として見る視点も大切にしていた。キーマンとなる人は、例えば地域組織化といった方法のための重要な資源のひとつではあるものの、キーマン各人が抱える生活課題や背景といった個別性にも配慮した働きかけを心がけていた。

5. 考察

東日本大震災後の被災地には、主として被災住民の見守りを重点的に行う「見守り支援員」といった支援専門職が配置されていることが多いが、A市の場合は、個別課題を地域の中でどのように解決していくかを視野に入れつつ、今後の地域づくりを考えていくことの必要性から、CSCが配置されている(北川2013)。CSCは、地域における諸個人の生活課題をどのように地域づくりにつなげるかに苦心はしているものの、固有的な視点と方法を自ら開発しながら実践を展開している。CSCの実践構造を明らかにすることで、被災地における地域生活支援の方法を体系化していくことにつながると考えられる。また、災害後の時間の経過に伴い、今後、CSCの役割や機能がどのように変化していくか、或いは、配置のための財源や運営の課題にも示唆が得られるであろう。

〔参考文献〕

北川進(2013)「東日本大震災から2年間の取り組みと今後必要になる取り組みについて」

平成25年3月2日開催、平成24年度千葉県福祉フォーラムシンポジウム資料

宮城孝(2003)「地域福祉実践のプロセス」『コミュニティとソーシャルワーク』有斐閣

佐藤郁哉(2008)『質的データ分析法—原理・方法・実践』新曜社